

社会変革に向けた ICT 基盤強化
2021 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

井ノ口 宗成

富山大学 学術研究部
准教授

被災者個人の生活再建トータルサポートシステム

研究成果の概要

2年次では生活再建にかかる相談記録から、被災者が直面する具体的な課題を明確化するとともに、支援システムの一部をになうツールの設計・開発を実施した。

まず、2007年新潟県中越沖地震を事例として、生活再建相談の実態を把握することを目的に、記録資料の基礎分析を実施した。特に仮設住宅入居後における再建上の課題の傾向把握のために、相談対応記録の言語データに対する共起ネットワーク分析を実施した。建設業者との調整や工期見通しに関して強い共起が表出化した¹⁾。さらに福祉的要素を含む相談履歴のみを対象とした分析では、要配慮者は家族のつながりに支えられ地域の福祉担当の訪問相談を受けながら、介護利用や通院が生活に組み入れられていることが明らかとなった。また、2022年8月豪雨の被災地での事例研究として、応急住宅修理を対象とした分析を実施した。その結果として、修理に要した総額は世帯における高齢者の占有率が負に働き、乳幼児の占有率が正に働いた。つまり、子育て世帯では住まいに投資する修繕額が高いことが明らかとなった。

次に、生活再建トータルサポートシステムの実装に向けて、必要となる情報が被災者の実態情報であることを踏まえ、アプリによる情報確定の可能性を追求した。事前の避難計画策定や発災後の避難生活支援等の局面を活用し、情報の流通および確定プロセスを明確化した。特に生活再建支援の基礎情報は被災者の生活実態に基づくものであり、行政側で平時から把握できているものではないことから、このアプリでは利用者がアプリを利用することで情報確定を意識せず、各局面でのサービスを受けることによって、結果として情報が確定・蓄積される仕組みとした。アプリのプロトタイプ版を開発した後、防災訓練での実証や実務者による定性評価を受け、肯定的な結果を得た。今後、当アプリを拡張し、生活再建にかかるトータルサポートシステムの実現を目指す。

【代表的な原著論文情報】

- 1) 井ノ口宗成, 被災者生活再建支援にかかる相談データ分析からみた傾向, 減災情報システム合同研究会, pp.3 (オンライン), 2023.3.